

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 日本甜菜製糖株式会社

コード番号 2108 URL <http://www.nitten.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小笠原 昭男

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 沖 有康

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-6414-5522

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	57,495	5.0	2,511	△2.7	2,614	△3.3	1,474	0.1
20年3月期	54,744	△1.5	2,580	△11.0	2,702	△4.2	1,473	△6.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	10.20	—	2.7	3.3	4.4
20年3月期	10.09	—	2.5	3.0	4.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 12百万円 20年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	77,315	52,985	68.5	369.80
20年3月期	83,556	56,081	67.1	385.87

(参考) 自己資本 21年3月期 52,985百万円 20年3月期 56,081百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	803	△1,252	△1,606	5,323
20年3月期	3,280	469	△4,179	7,379

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00	726	49.6	1.3
21年3月期	—	—	—	8.00	8.00	1,146	78.4	2.1
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		46.5	

平成21年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 3円00銭

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	26,800	△2.2	1,500	△15.0	1,600	△15.9	940	△13.4	6.56
通期	56,700	△1.4	2,630	4.7	2,700	3.3	1,540	4.4	10.75

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、24ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 153,256,428株 20年3月期 153,256,428株
② 期末自己株式数 21年3月期 9,977,067株 20年3月期 7,919,746株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	55,500	5.6	2,089	△9.7	2,155	△10.1	1,219	△6.3
20年3月期	52,564	△1.1	2,313	△14.7	2,398	△8.3	1,302	△10.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	8.43	—
20年3月期	8.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	75,113		49,763		66.3		347.32	
20年3月期	81,225		53,030		65.3		364.88	

(参考)自己資本 21年3月期 49,763百万円 20年3月期 53,030百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	25,800	△2.2	1,500	△16.5	1,600	△16.7	940	△15.4	6.56
通期	54,600	△1.6	2,170	3.8	2,200	2.1	1,260	3.3	8.79

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。

業績予想に関連する事項につきましては、4ページ「次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が深刻化したことを受け、株価の下落、企業収益・設備投資の減少、雇用情勢の悪化、個人消費の減退などが顕著となり、景気は急速に悪化いたしました。

砂糖業界におきましては、中国産食料品の輸入を巡る問題などから、加糖菓子類・加糖調製品の総体は減少している中であって、砂糖と競合するソルビット調製品などの輸入が、円高傾向を反映した価格の低下もあり再び増加傾向を示しております。また、10月以降の経済情勢の悪化に伴う消費者の低価格・節約志向の高まりによる消費の冷え込みや、無糖飲料類等低甘味への嗜好の変化などから、需要の減少が懸念される厳しい状況が依然として続いております。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は、前期比5.0%増の57,495百万円となりましたが、経常利益は前期比3.3%減の2,614百万円、当期純利益はほぼ前期並の1,474百万円となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

<砂糖事業>

海外砂糖相場は、期初13.30セント（ニューヨーク粗糖現物相場、ポンド当たり）で始まり、世界需要の供給過剰観測などから一時11セント台まで軟化したものの、主要生産国のインド、EUなどの減産予想やブラジルにおける原油代替燃料であるエタノール向けへのさとうきび割当て増加などの影響を受けて、8月には16セント台に上昇しました。

しかし、9月後半からの世界的な金融不安による砂糖市場からの投機資金の流失や、景気後退による需要減少懸念などから、10月には再び11セント台に下落しましたが、その後インドの減産などによる世界的な供給不足観測が支援材料になって上昇し、13.52セントで当期を終えました。

一方、国内砂糖市況は、期初154円～155円（東京精糖上白現物相場、キログラム当たり）で始まり、原油価格の高騰に伴う生産費・物流費などの上昇、また、海外粗糖相場の上昇や公租公課の改定に伴う生産費の上昇から、4月、11月にそれぞれ6円上昇しましたが、本年3月には景気後退の影響で低迷している需要の喚起を目的とした精糖メーカー各社の出荷価格引下げを受けて3円下落し、163円～164円で当期を終えました。

ビート糖は、平成20年産の生産は増加見込みにある中、販売量は前期並となりましたが、販売価格の上昇があり、売上高は前期を上回りました。

精糖は、夏期の天候に恵まれたことなどもあり順調な販売で推移し、その後は景気後退の影響を受け厳しい販売環境となりましたが、販売量はほぼ前期並となり、売上高は販売価格の上昇があり、前期を上回りました。

砂糖事業の売上高は、39,597百万円（前期比4.9%増）となりましたが、燃料費を中心としたコスト上昇があり、営業利益は194百万円（前期比70.2%減）となりました。

＜その他食品事業＞

イーストは、小麦粉価格上昇に伴う製パン価格の値上がりなどにより、パンの需要減少の影響を受け、販売数量、売上高とも前期を下回りました。

オリゴ糖等機能性食品は、ラフィノースの販売は好調でしたが、DFAⅢ等の販売量が減少し、売上高は前期を下回りました。

その他食品事業の売上高は、2,418百万円（前期比8.7%減）となり、8百万円の営業損失（前期は98百万円の営業利益）となりました。

＜農畜産事業＞

配合飼料は、酪農環境の悪化の影響により、販売量は前期を下回りましたが、原材料価格の高騰を受けた販売価格の改定により、売上高は前期を上回りました。

なお、日清丸紅飼料株式会社との合弁会社「とがち飼料株式会社」は、平成23年4月の操業開始を目指し、平成20年11月に工場建設を着工いたしました。

ビートパルプは、販売量はほぼ前期並となりましたが、販売価格の上昇があり、売上高は前期を上回りました。

紙筒（移植栽培用育苗鉢）は、ビート用の販売数量が減少しましたが、そ菜用が好調だったこともあり、販売価格の改定と相俟って、売上高は前期を上回りました。

農業機材は、全般的に順調に推移し、売上高は前期を上回りました。

これら農畜産事業の売上高は、12,585百万円（前期比11.6%増）となり、営業利益は1,298百万円（前期比39.5%増）となりました。

＜不動産事業＞

不動産事業は、ほぼ前年同期並の売上高となりました。

不動産事業の売上高は、1,352百万円（前期比1.4%増）となり、営業利益は782百万円（前期比1.0%増）となりました。

＜その他の事業＞

その他の事業につきましては、売上高は前期を下回りましたが、石油類の販売形態を見直したこともあり、損益は改善いたしました。

その他の事業の売上高は、1,540百万円（前期比10.6%減）となり、営業利益は260百万円（前期比104.4%増）となりました。

②次期の見通し

砂糖業界を取り巻く環境は、深刻化した不況の影響を受け、需要が低迷するなど厳しい状況が続いております。

また、WTO（世界貿易機関）などの農業分野における交渉も、依然として予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、次期の見通しにつきましては、不透明な部分があり、大きく変動する可能性があります。現時点では、売上高56,700百万円、経常利益は2,700百万円、当期純利益は1,540百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の合計は77,315百万円で、前期末に比べ6,241百万円の減少となりました。このうち流動資産は41,956百万円で、たな卸資産及び未収入金の増加により、前期末に比べ1,558百万円の増加となりました。また、固定資産は35,358百万円で、主に投資有価証券の時価の下落により、前期末に比べて7,800百万円の減少となりました。

一方、負債の合計は24,330百万円で、主に買掛金及び繰延税金負債の減少により、前期末に比べ3,145百万円の減少となりました。

純資産は52,985百万円で、主にその他有価証券評価差額金の減少により、前期末に比べ3,096百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、803百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ、2,477百万円の減少となりました。

これは、主にたな卸資産の増加額の減少により1,196百万円、法人税等の支払額の減少により358百万円のそれぞれ増加となりましたが、未収入金の増加により4,650百万円の収入減となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,252百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、1,721百万円の減少となりました。

これは、主に投資有価証券の売却及び償還により1,000百万円の収入増となりましたが、有価証券の取得及び償還の収支差により2,995百万円の収入減となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,606百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、2,572百万円の支出減となりました。

これは、主に短期及び長期借入金の収支差により2,842百万円の支出減となったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,056百万円減少し、5,323百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率（％）	63.0	67.1	68.5
時価ベースの自己資本比率（％）	52.8	37.9	41.0
債務償還年数（年）	3.9	3.6	13.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.0	17.1	4.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要な政策と位置づけ、財務体質の強化と事業基盤の拡大を図りつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、将来にわたる企業体質の改善および事業の拡大に備え、設備の新設・更新等の資金需要に有効に活用してまいりたいと存じます。

当期の配当金につきましては、砂糖業界を取り巻く環境が依然として厳しく、先行き予断を許さない状況にありますが、本年6月をもって会社創立90周年を迎えることから、永年にわたる株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき5円の普通配当に、3円の記念配当を加え、合計1株につき8円の配当を予定しております。

次期の配当金につきましては、安定的な配当を継続するという基本方針に基づき、1株につき5円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、売上高の約7割を砂糖事業が占めており、他の事業におきましても、ほとんどが砂糖事業に付随、または関連する事業から成り立っております。

したがって、砂糖事業における以下のようなリスクが、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼすと考えております。

①農業政策の影響に関するもの

主力のビート糖部門は、国が策定する食料自給率の達成、北海道寒地農業の振興、砂糖の安定的な供給を使命として遂行されており、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等、国の農業政策に大きく関わっております。

WTO（世界貿易機関）、EPA（経済連携協定）等における交渉の帰趨が、農業政策にも大きく反映される可能性が高く、砂糖事業の業績に大きな影響が出る可能性があります。

②原料甜菜の生産状況に関するもの

原料甜菜の収量、糖分、品質は天候に大きく左右され、その結果、ビート糖部門の収益は、大幅に変動する可能性があります。

③輸入粗糖の価格変動に関するもの

精製糖の原料である輸入粗糖は、海外原糖相場や為替相場の影響を受け、調達価格が大きく変動することがあります。また、精製糖の販売価格は、基本的には輸入粗糖の調達価格の変動に準じた動きをしておりますが、海外粗糖相場や、為替相場等の急激な変動を、適宜販売価格に反映できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社および関連会社3社により構成されており、その事業は、ビート糖、精糖、イースト、オリゴ糖等機能性食品、配合飼料、紙筒等の製造販売、物流を主な内容とし、さらに不動産事業、石炭・石油類・自動車部品の販売、スポーツ施設ならびに書店の経営を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔砂糖事業〕

ビート糖、精糖、ビート糖蜜、精糖蜜、ポケットシュガーは当社が製造(精糖および精糖蜜は平成13年4月より関門製糖(株)に製造を委託)し、販売代理店を通じて各得意先に販売しており、うち一部を子会社ニッテン商事(株)を通じて販売しております。なお、ビート糖製造の燃料である石炭・石油類の一部を子会社スズラン企業(株)から購入し、また、ビート糖原材料および製品ビート糖の輸送・保管の一部を子会社十勝鉄道(株)が行っております。

〔その他食品事業〕

イースト、ラフィノース、ベタイン、DFAⅢなどは、当社が製造し販売しており、うち一部を子会社ニッテン商事(株)を通じて販売しております。

子会社ニッテン商事(株)は、食品の仕入れ販売を行っております。

〔農畜産事業〕

配合飼料、紙筒、種子、調整泥炭は当社が製造し販売しております。なお、配合飼料の輸送の一部を、子会社十勝鉄道(株)が行っております。

ビートパルプは当社が製造し、子会社スズラン企業(株)を通じて販売しております。

農業機材は、当社が仕入れ販売しております。

〔不動産事業〕

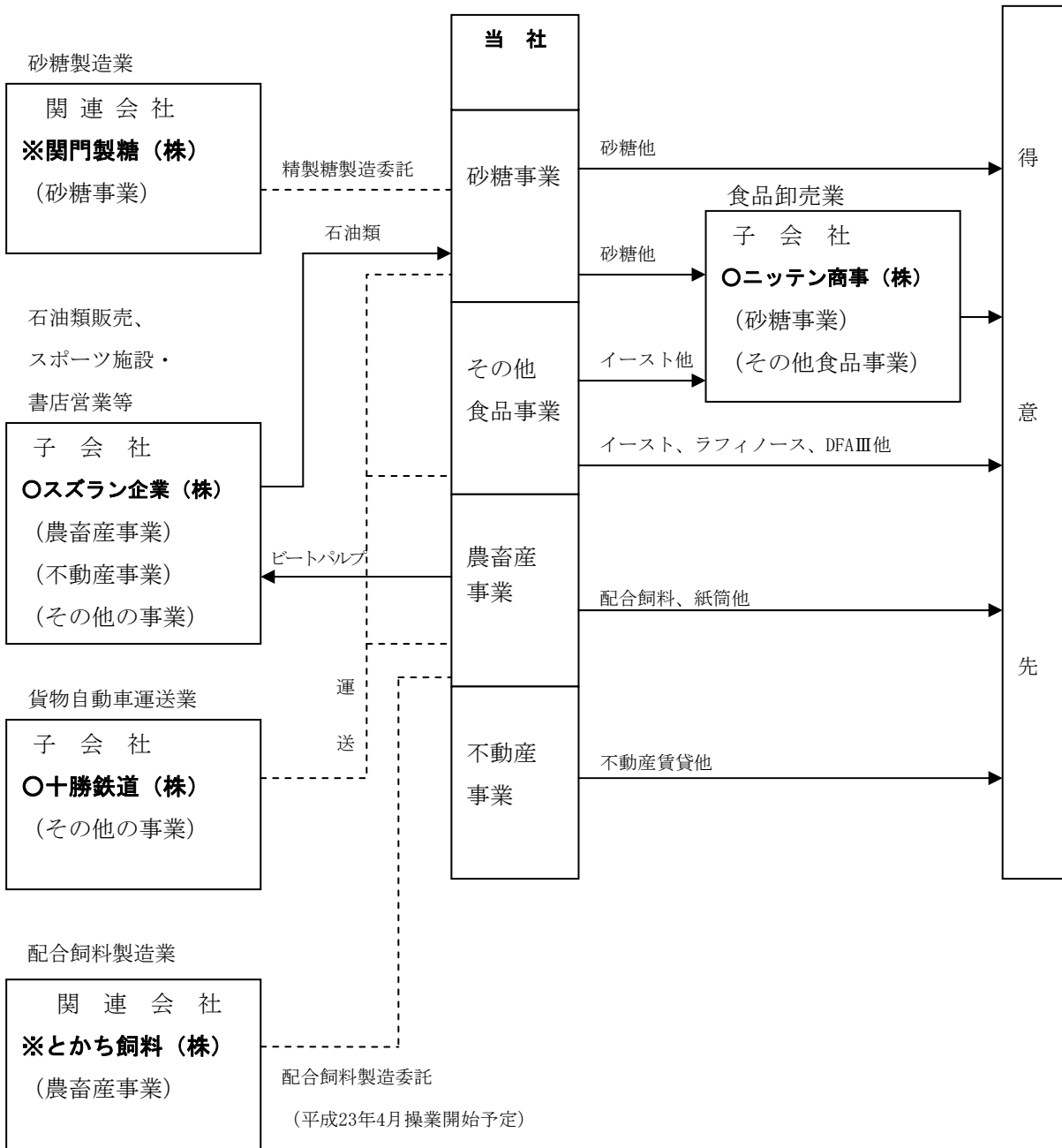
当社および子会社スズラン企業(株)は、社有地に商業施設等を建設し賃貸するなどの不動産事業を行っております。

〔その他の事業〕

子会社十勝鉄道(株)は、貨物輸送事業を行っており、当社のビート糖原材料、製品ビート糖および配合飼料の輸送の一部を行っております。また、倉庫業として主に当社製品ビート糖の保管を行っております。

子会社スズラン企業(株)は、石炭・石油類・自動車部品の販売を行っており、その一部を当社へ販売しております。また、保険代理業、書店およびボウリング場等の営業も行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用会社

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (百万円)	主 要 な 事業の内容	議 決 権 の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) 十勝鉄道（株）	北海道 帯広市	15	その他の事業	100	当社製品、原材料の一部を運送・保管 当社の土地の一部を賃貸 役員の兼任2名
(連結子会社) スズラン企業（株）	北海道 帯広市	10	農畜産事業 不動産事業 その他の事業	100 (25)	当社製品の一部を販売 スズラン企業（株）から燃料（石炭・ 石油類）の一部を購入 当社の土地・建物の一部を賃貸 役員の兼任1名
(連結子会社) ニッテン商事（株）	千葉県 千葉市	18	砂糖事業 その他食品事業	100	当社製品の一部を販売 ニッテン商事（株）から商品の一部を 購入 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 関門製糖（株）	福岡県 北九州市	1,000	砂糖事業	50	精糖および精糖蜜の製造を委託 資金の貸付、借入債務の保証 役員の兼任5名
(持分法適用関連会社) とちかち飼料（株）	北海道 広尾町	450	農畜産事業	30	配合飼料の製造を委託（予定） 資金の貸付 役員の兼任1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の（内書）は、間接所有であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「開拓者精神を貫き、社会に貢献しよう」の社是のもと、北海道寒地農業の振興と国内甘味資源自給率確保の社会的使命を企業理念として掲げ、安全で高品質の砂糖の安定的供給を主たる目標に事業を遂行しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、長期的かつ安定的に事業を推進するため、財務体質の強化と経営基盤の拡大を図ることを重視し、資本に対する収益性の指標であるROE（自己資本利益率）の向上とキャッシュ・フローの充実に努めております。

(3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

アメリカの金融危機に端を発する世界同時不況により、わが国の自動車、電機を代表とする輸出関連産業における業績が急落しました。このため国内の消費マインドは著しく低下、100年に一度の危機といわれる景気状況に陥っております。

砂糖業界におきましても不況の影響は免れず、消費量は減退しております。

また、流通業界による安値商戦が活発化、消費者の低価格志向が鮮明となり、販売価格引下げ圧力が強まっております。食の安心・安全を求める動きから、一時輸入が伸び悩んでいた加糖調製品も、その価格競争力を背景に再び増加、砂糖市場への侵食が大きく懸念されます。

一方、国際貿易の一層の自由化を目指すWTO（世界貿易機関）ドーハラウンドは、昨年12月以降、実質的な交渉は頓挫しているとはいえ、日本の農産物に対する関税引下げ圧力が厳しい状態のままで交渉が停滞しているに過ぎず、今後再開が予定されている交渉の帰趨によっては、海外から安価な砂糖が輸入されるようになり、日本の砂糖産業全体が相当な打撃を蒙る懸念があります。

このような状況の中、当社グループは、様々なコスト削減努力を推し進め、外的要因に影響を受けない企業体質作りに努めるとともに、販売競争力の強化に取り組み、収益基盤の安定化を図ってまいります。

また、景気の悪化による低価格志向が広まる中、最大限のコストダウンを図りつつ、今後とも徹底した品質管理により、安心・安全な製品を提供してまいります。

当社グループといたしましては、厳しい企業環境に対処するため、競争力の強化を中長期的な重点課題として取り組んでおります。

〔品質競争力の強化〕

品質管理の徹底を図り、安全で高品質の製品を生産し、品質面での優位性を確保します。

〔コスト競争力の強化〕

原材料・需要品調達段階でのコスト削減、製造工程でのコスト削減、効率的投資による省エネ・合理化、流通体制の効率化等により、コスト削減を推し進めます。

〔営業競争力の強化〕

各営業所を通じたユーザーサポートを一層きめ細やかに展開し、競争力アップを図ります。また、ユーザーニーズの多様化、流通形態の変化などに対応できる態勢作りを進めます。

〔企業競争力の強化〕

長年の研究により培われたバイオ技術を具体化し、新規事業の開発と既存事業の裾野拡大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,279	3,523
受取手形及び売掛金	7,041	7,177
有価証券	1,100	1,800
たな卸資産	24,247	—
商品及び製品	—	21,175
仕掛品	—	3,129
原材料及び貯蔵品	—	2,919
繰延税金資産	754	522
未収入金	861	1,149
その他	122	572
貸倒引当金	△8	△11
流動資産合計	40,397	41,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※4 29,567	※2, ※4 29,839
減価償却累計額	△17,117	△17,880
建物及び構築物（純額）	12,450	11,959
機械装置及び運搬具	※4 44,074	※4 44,465
減価償却累計額	△36,744	△38,044
機械装置及び運搬具（純額）	7,329	6,421
土地	※2, ※4 5,409	※2, ※4 5,480
リース資産	—	29
減価償却累計額	—	△3
リース資産（純額）	—	25
建設仮勘定	240	477
その他	※4 2,631	※4 2,800
減価償却累計額	△2,378	△2,391
その他（純額）	252	408
有形固定資産合計	25,683	24,772
無形固定資産	※4 85	※4 86
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 16,453	※1, ※2 9,837
長期貸付金	360	117
その他	581	551
貸倒引当金	△4	△7
投資その他の資産合計	17,390	10,499
固定資産合計	43,159	35,358
資産合計	83,556	77,315

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,151	※2 1,306
短期借入金	※2 7,805	※2 7,675
リース債務	—	6
未払法人税等	687	185
その他	※2 4,573	※2 5,048
流動負債合計	14,218	14,222
固定負債		
長期借入金	※2 761	※2 512
リース債務	—	20
繰延税金負債	3,340	983
退職給付引当金	4,102	3,957
役員退職慰労引当金	8	12
長期預り保証金	※2 3,680	※2 3,200
その他	※2 1,363	※2 1,420
固定負債合計	13,257	10,108
負債合計	27,475	24,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金	8,406	8,407
利益剰余金	36,414	37,162
自己株式	△1,658	△2,157
株主資本合計	51,442	51,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,639	1,293
繰延ヘッジ損益	△0	0
評価・換算差額等合計	4,639	1,293
純資産合計	56,081	52,985
負債純資産合計	83,556	77,315

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	54,744	57,495
売上原価	※1 39,079	※1 40,559
売上総利益	15,664	16,935
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 10,482	※2 11,639
一般管理費	※2 2,600	※2 2,784
販売費及び一般管理費合計	13,083	14,423
営業利益	2,580	2,511
営業外収益		
受取利息	73	54
受取配当金	286	297
持分法による投資利益	16	12
その他	60	45
営業外収益合計	436	409
営業外費用		
支払利息	227	206
固定資産処分損	48	46
その他	37	53
営業外費用合計	314	306
経常利益	2,702	2,614
特別利益		
固定資産売却益	※3 53	※3 5
保険差益	—	15
補助金収入	10	10
その他	2	1
特別利益合計	66	32
特別損失		
固定資産処分損	※4 21	※4 91
投資有価証券評価損	21	4
ゴルフ会員権評価損	—	8
減損損失	※5 20	—
固定資産臨時償却費	※6 149	※6 43
特別損失合計	213	148
税金等調整前当期純利益	2,556	2,499
法人税、住民税及び事業税	1,386	869
法人税等調整額	△304	154
法人税等合計	1,082	1,024
当期純利益	1,473	1,474

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,279	8,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,279	8,279
資本剰余金		
前期末残高	8,406	8,406
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8,406	8,407
利益剰余金		
前期末残高	35,672	36,414
当期変動額		
剰余金の配当	△731	△726
当期純利益	1,473	1,474
当期変動額合計	742	748
当期末残高	36,414	37,162
自己株式		
前期末残高	△1,432	△1,658
当期変動額		
自己株式の取得	△228	△504
自己株式の処分	2	5
当期変動額合計	△226	△499
当期末残高	△1,658	△2,157
株主資本合計		
前期末残高	50,925	51,442
当期変動額		
剰余金の配当	△731	△726
自己株式の取得	△228	△504
自己株式の処分	2	5
当期純利益	1,473	1,474
当期変動額合計	516	249
当期末残高	51,442	51,691

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,632	4,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,993	△3,346
当期変動額合計	△3,993	△3,346
当期末残高	4,639	1,293
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,632	4,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,993	△3,345
当期変動額合計	△3,993	△3,345
当期末残高	4,639	1,293
純資産合計		
前期末残高	59,558	56,081
当期変動額		
剰余金の配当	△731	△726
自己株式の取得	△228	△504
自己株式の処分	2	5
当期純利益	1,473	1,474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,993	△3,345
当期変動額合計	△3,477	△3,096
当期末残高	56,081	52,985

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,556	2,499
減価償却費	2,733	2,623
固定資産臨時償却費	149	43
減損損失	20	—
持分法による投資損益(△は益)	△16	△12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	△145
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	4
受取利息及び受取配当金	△359	△351
支払利息	227	206
投資有価証券評価損益(△は益)	21	4
ゴルフ会員権評価損	—	8
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	△0
有形固定資産売却損益(△は益)	△51	△2
有形固定資産除却損	36	64
売上債権の増減額(△は増加)	△275	△145
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,172	△2,976
前払費用の増減額(△は増加)	28	△20
未収入金の増減額(△は増加)	4,374	△276
仕入債務の増減額(△は減少)	△303	155
未払消費税等の増減額(△は減少)	260	△239
その他	△406	439
小計	4,833	1,885
利息及び配当金の受取額	361	352
利息の支払額	△192	△168
保険金の受取額	18	114
法人税等の支払額	△1,739	△1,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,280	803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,800	△800
定期預金の払戻による収入	1,825	800
有価証券の取得による支出	△2,992	—
有価証券の売却及び償還による収入	5,987	—
投資有価証券の取得による支出	△184	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,908	△1,786
有形固定資産の売却による収入	56	50
預り保証金の受入による収入	—	5
預り保証金の返還による支出	△544	△522

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
その他	28	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	469	△1,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,460	10,860
短期借入金の返済による支出	△14,270	△10,860
長期借入れによる収入	170	170
長期借入金の返済による支出	△581	△549
配当金の支払額	△732	△725
自己株式の取得による支出	△228	△504
自己株式の売却による収入	2	5
リース債務の返済による支出	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,179	△1,606
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△429	△2,056
現金及び現金同等物の期首残高	7,808	7,379
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,379	※1 5,323

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社等の名称 関門製糖(株)、とちかち飼料(株) なお、とちかち飼料(株)については、日清丸紅飼料(株)と共同出資により設立したことから、当連結会計年度より新たに持分法適用の関連会社を含めております。 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 てん菜原料糖(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 ホクト商事(株) 関連会社としなかった理由 当社の100%子会社であるニッテン商事(株)は当該他の会社の議決権の約23%を所有しておりますが、経営に参加していないことから、財務及び経営方針について全く影響を与えておらず、かつ、同社の仕入取引において上記子会社との取引割合も僅少であるためであります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社等の名称 関門製糖(株)、とちかち飼料(株) (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左 (3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 同左 関連会社としなかった理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品、製品、半製品、仕掛品 主として総平均法 原材料、貯蔵品 月別総平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（「所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、売上総利益が30百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が45百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、売上総利益が52百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が65百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左 商品、製品、半製品、仕掛品 同左 原材料、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正（所得税法の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）による耐用年数の見直しにより、当連結会計年度より耐用年数の見直しを行っております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ102百万円減少しております。 この変更によるセグメント毎の影響については事業の種類別セグメント情報の注記に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の取立不能に備えるため下記のとおり計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>貸倒懸念債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の取立不能に備えるため下記のとおり計上しております。</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権等 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を行い、通貨オプションについては繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針 原材料の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約及び通貨オプションの締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨による同一金額で同一期日の為替予約及び通貨オプションを対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、平成19年7月4日改正)の改正に伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末における譲渡性預金の残高はありません。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ18,385百万円、3,207百万円、2,654百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「企業立地促進事業補助金」(前連結会計年度11百万円)については特別利益総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,267百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,132百万円)</p>	<p>※1 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,279百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,145百万円)</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務 (1) 有形固定資産のうち一部を下記のとおり担保に供しております。 商品仕入れ代53百万円および預り保証金・敷金 4,216百万円の担保 土地 99百万円 建物 4,690 〃 計 4,790 〃</p> <p>(2) 投資有価証券のうち一部を下記のとおり担保に供しております。 (イ) 長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金 545百万円を含む)1,307百万円の担保 2,455百万円 (ロ) 従業員預り金1,002百万円の 担保 730 〃 (賃金の支払の確保等に関する法律施行規則 第2条第1項第3号に基づくもの) 計 3,185 〃</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 (1) 有形固定資産のうち一部を下記のとおり担保に供しております。 商品仕入れ代139百万円および預り保証金・敷金 3,758百万円の担保 土地 99百万円 建物 4,487 〃 計 4,587 〃</p> <p>(2) 投資有価証券のうち一部を下記のとおり担保に供しております。 (イ) 長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金 415百万円を含む)928百万円の担保 1,302百万円 (ロ) 従業員預り金1,028百万円の 担保 783 〃 (賃金の支払の確保等に関する法律施行規則 第2条第1項第3号に基づくもの) 計 2,085 〃</p>
<p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金 に対して、次のとおり債務保証を行っております。 関門製糖(株) 62百万円</p>	<p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金 に対して、次のとおり債務保証を行っております。 関門製糖(株) 40百万円</p>
<p>※4 国庫補助金等の受入により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 建物 169百万円 構築物 249 〃 機械及び装置 1,986 〃 車両運搬具 8 〃 工具器具備品 61 〃 ソフトウェア 17 〃 計 2,494 〃</p>	<p>※4 国庫補助金等の受入により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 建物 172百万円 構築物 249 〃 機械及び装置 2,059 〃 車両運搬具 8 〃 工具器具備品 61 〃 ソフトウェア 17 〃 計 2,569 〃</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 741百万円	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 766百万円																								
※2 販売費及び一般管理費の主な内訳 (1) 販売費 運送・保管費 5,677百万円 販売促進費 2,870 〃 賃金・賞与手当 1,023 〃 退職給付費用 79 〃 減価償却費 143 〃 (2) 一般管理費 賃金・賞与手当 792百万円 退職給付費用 118 〃 役員退職慰労引当金繰入額 4 〃 減価償却費 70 〃 研究開発費 539 〃 なお、製造費用には研究開発費は含まれておらず、研究開発費の総額は539百万円であります。	※2 販売費及び一般管理費の主な内訳 (1) 販売費 運送・保管費 6,482百万円 販売促進費 2,891 〃 賃金・賞与手当 1,086 〃 退職給付費用 92 〃 減価償却費 122 〃 (2) 一般管理費 賃金・賞与手当 850百万円 退職給付費用 107 〃 役員退職慰労引当金繰入額 5 〃 減価償却費 63 〃 研究開発費 655 〃 なお、製造費用には研究開発費は含まれておらず、研究開発費の総額は655百万円であります。																								
※3 固定資産売却益の内訳 土地 53百万円	※3 固定資産売却益の内訳 土地 5百万円																								
※4 固定資産処分損の内訳 建物処分損 11百万円 構築物処分損 10 〃	※4 固定資産処分損の内訳 建物処分損 80百万円 構築物処分損 11 〃																								
※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 40px; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>江別市</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>〃</td> <td>芽室町</td> <td>7 〃</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>〃</td> <td>名寄市</td> <td>4 〃</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>〃</td> <td>深川市</td> <td>8 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>20 〃</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	江別市	0 百万円	〃	〃	芽室町	7 〃	〃	〃	名寄市	4 〃	〃	〃	深川市	8 〃	計			20 〃	
用途	種類	場所	金額																						
遊休	土地	江別市	0 百万円																						
〃	〃	芽室町	7 〃																						
〃	〃	名寄市	4 〃																						
〃	〃	深川市	8 〃																						
計			20 〃																						
(経緯) 上記の土地については、原料ビートの中間貯蔵場等に利用しておりましたが、事業合理化に伴い、現在は遊休資産となり、今後の利用計画も無いことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																									
(グルーピングの方法) 原則として事業部門別に区分し、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。																									
(回収可能価額の算定方法等) 回収可能額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいた時価により評価しております。																									

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>※6 固定資産臨時償却費</p> <p>平成23年3月末を以って生産を休止することとなった配合飼料製造設備の帳簿価額から、休止までの通常の減価償却相当額を控除した残額を臨時償却費としております。</p> <p>臨時償却費の内訳</p> <table data-bbox="252 421 788 495"> <tr> <td>構築物</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>111 〃</td> </tr> </table>	構築物	38百万円	機械装置	111 〃	<p>※6 固定資産臨時償却費</p> <p>平成23年3月末を以って生産を休止することとなった配合飼料製造設備の帳簿価額から、休止までの通常の減価償却相当額を控除した残額を臨時償却費としております。</p> <p>なお、構築物、機械装置については前連結会計年度において臨時償却費を計上しておりますが、平成21年2月に工場跡地及び建物の利用計画が策定されたことで、撤去対象となる建物について当連結会計年度において臨時償却費を計上しております。</p> <p>臨時償却費の内訳</p> <table data-bbox="879 524 1415 584"> <tr> <td>建物</td> <td>43百万円</td> </tr> </table>	建物	43百万円
構築物	38百万円						
機械装置	111 〃						
建物	43百万円						

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,256,428	—	—	153,256,428

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,872,493	1,058,942	11,689	7,919,746

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 58,942株

市場買付を実施したことによる増加 1,000,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 11,689株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	731	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	726	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,256,428	—	—	153,256,428

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,919,746	2,081,816	24,495	9,977,067

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 81,816株

市場買付を実施したことによる増加 2,000,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 24,495株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	726	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,146	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 6,279百万円		現金及び預金勘定 3,523百万円
	有価証券 1,100 〃		有価証券 1,800 〃
	現金及び現金同等物 7,379 〃		現金及び現金同等物 5,323 〃
2	重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2	重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	砂糖事業 (百万円)	その他 食品事業 (百万円)	農畜産 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	37,757	2,649	11,280	1,333	1,723	54,744	—	54,744
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	23	0	81	6,585	6,691	(6,691)	—
計	37,758	2,672	11,280	1,414	8,309	61,435	(6,691)	54,744
営業費用	37,106	2,574	10,348	639	8,181	58,852	(6,688)	52,163
営業利益	652	98	931	775	127	2,583	(2)	2,580
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	35,976	3,985	8,333	8,861	1,748	58,906	24,650	83,556
減価償却費	1,585	189	330	365	143	2,613	119	2,733
臨時償却費	—	—	149	—	—	149	—	149
減損損失	19	—	0	—	—	20	—	20
資本的支出	790	86	611	9	92	1,590	86	1,677

(注) 1 事業区分は製品の種類・性質および販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

砂糖事業……ビート糖、精糖、ビート糖蜜、精糖蜜、ポケットシュガー等

その他食品事業……イースト、ラフィノース、ベタイン、DFAⅢ等

農畜産事業……ビートパルプ、配合飼料、紙筒、種子、調整泥炭、農業機材等

不動産事業……不動産賃貸等

その他の事業…貨物運送、石油類販売、スポーツ施設・書店営業等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、24,650百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(会計方針の変更)および(追加情報)」に記載の通り、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法と比較し、当連結会計年度における「砂糖事業」の営業利益は48百万円、「その他食品事業」の営業利益は5百万円、「農畜産事業」の営業利益は28百万円、「不動産事業」の営業利益は3百万円、「その他の事業」の営業利益は24百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	砂糖事業 (百万円)	その他 食品事業 (百万円)	農畜産 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	39,597	2,418	12,585	1,352	1,540	57,495	—	57,495
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	26	0	77	7,333	7,438	(7,438)	—
計	39,599	2,445	12,585	1,429	8,873	64,933	(7,438)	57,495
営業費用	39,404	2,454	11,286	647	8,613	62,406	(7,423)	54,983
営業利益	194	△8	1,298	782	260	2,527	(15)	2,511
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	37,870	4,306	8,772	8,539	2,204	61,693	15,621	77,315
減価償却費	1,580	132	337	336	137	2,524	99	2,623
臨時償却費	—	—	43	—	—	43	—	43
資本的支出	995	57	639	6	64	1,763	64	1,827

(注) 1 事業区分は製品の種類・性質および販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

砂糖事業……ビート糖、精糖、ビート糖蜜、精糖蜜、ポケットシュガー等

その他食品事業……イースト、ラフィノース、ベタイン、DFAⅢ等

農畜産事業……ビートパルプ、配合飼料、紙筒、種子、調整泥炭、農業機材等

不動産事業……不動産賃貸等

その他の事業…貨物運送、石油類販売、スポーツ施設・書店営業等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,621百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

4 「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正(所得税法の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)による耐用年数の見直しにより、当連結会計年度より耐用年数の見直しを行っております。これにより、当連結会計年度における営業利益は「砂糖事業」で98百万円、「農畜産事業」で3百万円、「不動産事業」で0百万円それぞれ減少し、「食品事業」で1百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	榊蓮井 鉄工所	北海道 美幌町	10	建設業	0.02% (被所有)	なし	当社発注工場 修繕工事等の 請負。	修繕工事 等請負	19	未払金 未払費用	3 4

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 修繕工事等発注については、榊蓮井鉄工所以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
- 2 当社子会社スズラン企業(株)取締役蓮井武及びその近親者が議決権の過半数を直接保有しております。
- 3 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	榊蓮井 鉄工所	北海道 美幌町	10	建設業	0.02% (被所有)	なし	当社発注工場 修繕工事等の 請負。	修繕工事 等請負	216	未払金 未払費用	15 7

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 修繕工事等発注については、榊蓮井鉄工所以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
- 2 当社子会社スズラン企業(株)取締役蓮井武及びその近親者が議決権の過半数を直接保有しております。
- 3 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

（開示の省略）

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	385円87銭	1株当たり純資産額	369円80銭
1株当たり当期純利益	10円09銭	1株当たり当期純利益	10円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	56,081	52,985
普通株式に係る純資産額(百万円)	56,081	52,985
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	153,256	153,256
普通株式の自己株式数(千株)	7,919	9,977
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	145,336	143,279

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,473	1,474
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,473	1,474
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,103	144,615

（重要な後発事象）

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,854	2,580
受取手形	113	88
売掛金	6,911	※1 7,474
有価証券	1,100	1,800
商品	43	96
製品	18,097	20,823
半製品	10	7
原材料	1,411	1,593
仕掛品	3,195	3,121
貯蔵品	1,241	1,324
前払費用	28	51
繰延税金資産	743	515
未収入金	860	1,151
その他	65	492
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	39,676	41,118
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2, ※5 21,550	※2, ※5 21,684
減価償却累計額	△11,327	△11,862
建物（純額）	10,222	9,821
構築物	※5 7,086	※5 7,236
減価償却累計額	△5,503	△5,697
構築物（純額）	1,582	1,538
機械及び装置	※5 41,027	※5 41,515
減価償却累計額	△34,070	△35,371
機械及び装置（純額）	6,956	6,144
車両運搬具	※5 243	※5 216
減価償却累計額	△199	△189
車両運搬具（純額）	43	27
工具、器具及び備品	※5 2,542	※5 2,713
減価償却累計額	△2,302	△2,317
工具、器具及び備品（純額）	240	395
土地	※2, ※5 5,334	※2, ※5 5,406
リース資産	—	17
減価償却累計額	—	△2
リース資産（純額）	—	14
建設仮勘定	244	480

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産合計	24,625	23,828
無形固定資産		
特許権	4	3
商標権	—	0
ソフトウェア	※5 41	※5 12
施設利用権	26	24
その他	7	41
無形固定資産合計	79	82
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 14,738	※3 8,256
関係会社株式	1,176	1,176
出資金	9	9
従業員に対する長期貸付金	21	14
関係会社長期貸付金	339	103
破産更生債権等	2	0
長期前払費用	94	78
その他	466	449
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	16,843	10,083
固定資産合計	41,548	33,994
資産合計	81,225	75,113
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,060	1,271
短期借入金	※1 8,540	※1 8,740
1年内返済予定の長期借入金	※3 545	※3 415
リース債務	—	3
未払金	191	397
未払費用	2,331	2,759
未払法人税等	595	59
未払消費税等	246	—
預り金	40	37
従業員預り金	※3 1,002	※3 1,028
その他	※2 619	※2 685
流動負債合計	15,172	15,398
固定負債		
長期借入金	※3 761	※3 512
リース債務	—	11
繰延税金負債	3,272	984
退職給付引当金	4,097	3,951

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期預り保証金	※2 3,588	※2 3,120
その他	※2 1,301	※2 1,368
固定負債合計	13,022	9,950
負債合計	28,194	25,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金		
資本準備金	8,404	8,404
その他資本剰余金	1	2
資本剰余金合計	8,406	8,407
利益剰余金		
利益準備金	2,069	2,069
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,700	2,700
事業拡張積立金	1,200	1,200
買換資産圧縮積立金	2,300	2,272
特別償却準備金	526	383
固定資産圧縮特別勘定積立金	7	—
別途積立金	18,516	18,516
繰越利益剰余金	6,071	6,742
利益剰余金合計	33,391	33,884
自己株式	△1,658	△2,157
株主資本合計	48,418	48,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,611	1,350
繰延ヘッジ損益	△0	0
評価・換算差額等合計	4,611	1,350
純資産合計	53,030	49,763
負債純資産合計	81,225	75,113

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※2 52,564	※2 55,500
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	15,765	18,140
当期製品製造原価	41,352	47,516
当期商品仕入高	600	726
その他の事業売上原価	581	585
合計	58,300	66,968
交付金	2,628	6,590
他勘定振替高	※3 160	※3 203
商品及び製品期末たな卸高	18,578	21,475
たな卸資産評価損	※1 741	※1 766
売上原価合計	37,673	39,465
売上総利益	14,890	16,034
販売費及び一般管理費		
販売費	※4 10,116	※4 11,320
一般管理費	※4 2,459	※4 2,624
販売費及び一般管理費合計	12,576	13,944
営業利益	2,313	2,089
営業外収益		
受取利息	43	29
受取配当金	279	291
受取保険金	12	8
その他	67	57
営業外収益合計	403	387
営業外費用		
支払利息	243	227
固定資産処分損	45	41
その他	30	52
営業外費用合計	319	321
経常利益	2,398	2,155
特別利益		
固定資産売却益	※5 53	※5 5
保険差益	—	15
補助金収入	10	10
その他	—	1
特別利益合計	64	32

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※6 20	※6 92
投資有価証券評価損	21	2
ゴルフ会員権評価損	—	8
減損損失	※7 20	—
固定資産臨時償却費	※8 149	※8 43
特別損失合計	211	147
税引前当期純利益	2,250	2,040
法人税、住民税及び事業税	1,256	660
法人税等調整額	△307	160
法人税等合計	948	820
当期純利益	1,302	1,219

(3)株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,279	8,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,279	8,279
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,404	8,404
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,404	8,404
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	2
資本剰余金合計		
前期末残高	8,406	8,406
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8,406	8,407
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,069	2,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,069	2,069
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	2,700	2,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,700	2,700
事業拡張積立金		
前期末残高	1,200	1,200

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,200	1,200
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	2,278	2,300
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△38	△37
買換資産圧縮積立金の積立	59	9
当期変動額合計	21	△27
当期末残高	2,300	2,272
特別償却準備金		
前期末残高	678	526
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△151	△142
当期変動額合計	△151	△142
当期末残高	526	383
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	40	7
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△40	△7
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	7	—
当期変動額合計	△33	△7
当期末残高	7	—
別途積立金		
前期末残高	18,516	18,516
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,516	18,516
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,337	6,071
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	38	37
特別償却準備金の取崩	151	142
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	40	7
買換資産圧縮積立金の積立	△59	△9
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△7	—
剰余金の配当	△731	△726
当期純利益	1,302	1,219
当期変動額合計	734	670
当期末残高	6,071	6,742

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	32,821	33,391
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
買換資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△731	△726
当期純利益	1,302	1,219
当期変動額合計	570	493
当期末残高	33,391	33,884
自己株式		
前期末残高	△1,432	△1,658
当期変動額		
自己株式の取得	△228	△504
自己株式の処分	2	5
当期変動額合計	△226	△499
当期末残高	△1,658	△2,157
株主資本合計		
前期末残高	48,074	48,418
当期変動額		
自己株式の処分	2	5
剰余金の配当	△731	△726
当期純利益	1,302	1,219
自己株式の取得	△228	△504
当期変動額合計	344	△5
当期末残高	48,418	48,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,550	4,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,938	△3,261
当期変動額合計	△3,938	△3,261
当期末残高	4,611	1,350
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	0

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,550	4,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,938	△3,261
当期変動額合計	△3,938	△3,261
当期末残高	4,611	1,350
純資産合計		
前期末残高	56,624	53,030
当期変動額		
自己株式の処分	2	5
剰余金の配当	△731	△726
当期純利益	1,302	1,219
自己株式の取得	△228	△504
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,938	△3,261
当期変動額合計	△3,594	△3,266
当期末残高	53,030	49,763

(4) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>時価法</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>評価方法は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品、製品、半製品、仕掛品 総平均法</p> <p>原材料、貯蔵品 月別総平均法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>商品、製品、半製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料、貯蔵品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(「所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が18百万円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が33百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が39百万円、営業利益が52百万円、経常利益、税引前当期純利益が53百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)による耐用年数の見直しにより、当事業年度より耐用年数の見直しを行っております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ102百万円減少しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として 算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始 前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につ いては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p>
<p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の取立不能に備えるため下記のとおり計上 しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権等 財務内容評価法によっております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末に おける退職給付債務および年金資産の見込額に基 づき、当事業年度末において発生していると認め られる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年) による按分額を翌期より費用処理することとして おります。</p>	<p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の取立不能に備えるため下記のとおり計上 しております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権等 同左 退職給付引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引については、 通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によ っております。</p>	<p>同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を行い、通貨オプションについては繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 原材料の輸入に係わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約及び通貨オプションの締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨による同一金額で同一期日の為替予約及び通貨オプションを対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、平成19年7月4日改正)の改正に伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度末における譲渡性預金の残高はありません。</p>	—————
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「企業立地促進事業補助金」(前事業年度11百万円)については特別利益総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	—————

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 短期借入金 1,280百万円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 1,433百万円 短期借入金 1,480 〃
※2 有形固定資産のうち下記のとおり担保に供しております。 (イ)子会社の仕入取引の保証53百万円および預り保証金・敷金の保証10百万円の担保 土地 31百万円 (ロ)預り保証金・預り敷金4,206百万円の担保 土地 68百万円 建物 4,660 〃 計 4,729 〃	※2 有形固定資産のうち下記のとおり担保に供しております。 (イ)子会社の仕入取引の保証139百万円の担保 土地 31百万円 (ロ)預り保証金・預り敷金3,758百万円の担保 土地 68百万円 建物 4,450 〃 計 4,518 〃
※3 投資有価証券のうち下記のとおり担保に供しております。 (イ)長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金545百万円を含む)1,307百万円の担保 2,455百万円 (ロ)従業員預り金1,002百万円の担保 730 〃 (賃金の支払の確保等に関する法律施行規則第2条第1項第3号に基づくもの) 計 3,185 〃	※3 投資有価証券のうち下記のとおり担保に供しております。 (イ)長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金415百万円を含む)928百万円の担保 1,302百万円 (ロ)従業員預り金1,028百万円の担保 783 〃 (賃金の支払の確保等に関する法律施行規則第2条第1項第3号に基づくもの) 計 2,085 〃
4 偶発債務 (イ)スズラン企業㈱の仕入商品代金に対する債務保証 53百万円 (ロ)関門製糖㈱の長期借入金に対する債務保証 62 〃	4 偶発債務 (イ)スズラン企業㈱の仕入商品代金に対する債務保証 139百万円 (ロ)関門製糖㈱の長期借入金に対する債務保証 40 〃
※5 国庫補助金等の受入により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 建物 169百万円 構築物 249 〃 機械及び装置 1,986 〃 車両運搬具 0 〃 工具器具備品 61 〃 ソフトウェア 17 〃 計 2,485 〃	※5 国庫補助金等の受入により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 建物 172百万円 構築物 249 〃 機械及び装置 2,059 〃 車両運搬具 0 〃 工具器具備品 61 〃 ソフトウェア 17 〃 計 2,560 〃

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額の内訳 製品 438百万円 仕掛品 295 〃 原材料 7 〃	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額の内訳 製品 555百万円 仕掛品 211 〃
※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 8,420百万円	※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 12,523百万円
※3 他勘定振替高の内訳 商品・製品の自家消費高 160百万円	※3 他勘定振替高の内訳 商品・製品の自家消費高 203百万円
※4 販売費及び一般管理費の主な内訳 (1) 販売費 運送・保管費 5,631百万円 販売促進費 2,848 〃 賃金・賞与手当 861 〃 退職給付費用 77 〃 減価償却費 128 〃 (2) 一般管理費 賃金・賞与手当 736百万円 退職給付費用 117 〃 減価償却費 66 〃 研究開発費 539 〃 なお、製造費用には研究開発費は含まれておらず、研究開発費の総額は539百万円であります。	※4 販売費及び一般管理費の主な内訳 (1) 販売費 運送・保管費 6,443百万円 販売促進費 2,868 〃 賃金・賞与手当 948 〃 退職給付費用 90 〃 減価償却費 109 〃 (2) 一般管理費 賃金・賞与手当 809百万円 退職給付費用 105 〃 減価償却費 59 〃 研究開発費 655 〃 なお、製造費用には研究開発費は含まれておらず、研究開発費の総額は655百万円であります。
※5 固定資産売却益の内訳 土地 53百万円	※5 固定資産売却益の内訳 土地 5百万円

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>※6 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物処分損</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物処分損</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> </table> <p>※7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>江別市</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>"</td> <td>芽室町</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>"</td> <td>名寄市</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>"</td> <td>深川市</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、原料ビートの中間貯蔵場等に利用しては、事業合理化に伴い、現在は遊休資産となり、今後の利用計画も無いことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部門別に区分し、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいた時価により評価しております。</p> <p>※8 固定資産臨時償却費 平成23年3月末を以って生産を休止することとなった配合飼料製造設備の帳簿価額から、休止までの通常の減価償却相当額を控除した残額を臨時償却費としております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">臨時償却費の内訳</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">111 "</td> </tr> </table>	建物処分損	10百万円	構築物処分損	10 "	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	江別市	0 百万円	"	"	芽室町	7 "	"	"	名寄市	4 "	"	"	深川市	8 "	計			20 "	臨時償却費の内訳		構築物	38百万円	機械装置	111 "	<p>※6 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物処分損</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物処分損</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> </table> <p>※8 固定資産臨時償却費 平成23年3月末を以って生産を休止することとなった配合飼料製造設備の帳簿価額から、休止までの通常の減価償却相当額を控除した残額を臨時償却費としております。</p> <p>なお、構築物、機械装置については前事業年度において臨時償却費を計上しておりますが、平成21年2月に工場跡地及び建物の利用計画が策定されたことで、撤去対象となる建物について当事業年度において臨時償却費を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">臨時償却費の内訳</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table>	建物処分損	81百万円	構築物処分損	11 "	臨時償却費の内訳		建物	43百万円
建物処分損	10百万円																																										
構築物処分損	10 "																																										
用途	種類	場所	金額																																								
遊休	土地	江別市	0 百万円																																								
"	"	芽室町	7 "																																								
"	"	名寄市	4 "																																								
"	"	深川市	8 "																																								
計			20 "																																								
臨時償却費の内訳																																											
構築物	38百万円																																										
機械装置	111 "																																										
建物処分損	81百万円																																										
構築物処分損	11 "																																										
臨時償却費の内訳																																											
建物	43百万円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,872,493	1,058,942	11,689	7,919,746

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 58,942株

市場買付を実施したことによる増加 1,000,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 11,689株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,919,746	2,081,816	24,495	9,977,067

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 81,816株

市場買付を実施したことによる増加 2,000,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 24,495株

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	364円88銭	1株当たり純資産額	347円32銭
1株当たり当期純利益	8円91銭	1株当たり当期純利益	8円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 （平成20年3月31日）	当事業年度 （平成21年3月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	53,030	49,763
普通株式に係る純資産額（百万円）	53,030	49,763
差額の主な内訳（百万円）	—	—
普通株式の発行済株式数（千株）	153,256	153,256
普通株式の自己株式数（千株）	7,919	9,977
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	145,336	143,279

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
損益計算書上の当期純利益（百万円）	1,302	1,219
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,302	1,219
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳（百万円）	—	—
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	146,103	144,615

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。

6. 役員の異動（平成21年6月26日付）

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任監査役候補

社外監査役（非常勤）	秋本 勉（元 明治乳業株式会社取締役）
補欠監査役	増本 善丈（現 大江忠・田中豊法律事務所）

(2) 退任予定監査役

監査役（非常勤）	江間 俊夫
----------	-------

(3) 昇任予定取締役

取締役副社長 経営企画室・管理部・販売部・ 飼料事業部・食品事業部・ 紙筒事業部管掌	相原 英樹（現 専務取締役、経営企画室・ 管理部・販売部・札幌支社・ 飼料事業部・食品事業部・ 紙筒事業部管掌）
常務取締役 札幌支社長、農務部長	橋本 忠満（現 取締役、札幌支社長、 農務部長）